

## SBI 新生銀行が公的資金の返済スキームについて政府と合意—格付への影響なし

以下は、株式会社 SBI 新生銀行（証券コード：-）が公的資金の返済スキームについて政府系株主と合意したことに対する株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

### ■見解

- (1) 本日、SBI 新生銀行（当行）が政府系株主と公的資金の「確定返済スキームに関する合意書」を締結した。政府系株主が保有する普通株式の全てを優先株式に変更し、優先株式に対する配当などにより公的資金の返済を行う方針である。公的資金の要返済額は 3,300 億円。そのうち 1,000 億円については、3月28日に特別配当として返済する。財源の一部として SBI ホールディングスから 500 億円の資本調達を行う。残りの 2,300 億円については、一般配当として毎期最低限約 40 億円を返済するほか、財務健全性や事業成長性などへの影響を十分に考慮した上で追加の特別配当の実施などを検討する。株式上場を含めた様々な策を講じ、可能な限り早期に完済することを目指すとしている。
- (2) JCR は当行の公的資金の資本性を一部低減して評価しているため、3月に予定されている 1,000 億円の返済が当行や SBI グループの財務に与える影響は限定的である。26/3 期以降の返済についても、毎期一定の返済枠として定められた額は小さく、追加の特別配当による返済にあたっては当行の財務健全性などへの影響が十分に考慮される見込みである。当行の資本水準が短期的に大きく低下するようなかたちでの返済は行われないと JCR の見方に変化はない。一方、SBI グループの財務への影響という観点から、26/3 期以降の具体的な返済方法に注目していく。

（担当）阪口 健吾・古賀 一平

### 【参考】

発行体：株式会社 SBI 新生銀行

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：株式会社 SBI 証券

長期発行体格付：A 見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル